

## 第112回横浜市景況・経営動向調査（令和2年3月実施）

### 調査結果のまとめ

**自社業況BSIは、全産業でマイナス5.4ポイントと、前期より低下した  
先行きについては来期以降、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響拡大が考  
えられる**

#### 【通常調査のポイント】

- **今期（令和2年1-3月期）の自社業況BSI（※）は▲27.2**と、前期（▲21.8）と比べて5.4ポイント**低下**しました。
- 業種別にみると、**製造業の今期のBSIは▲36.0**と、前期（▲24.7）より11.3ポイント**低下**し、**非製造業の今期のBSIは▲20.5**と、前期（▲19.4）より1.1ポイント**低下**しました。
- 規模別にみると、**大企業の今期のBSIは▲20.5**と、前期（▲21.3）より0.8ポイント**上昇**しました。**中小企業のBSIは▲31.3**と、前期（▲24.7）より6.6ポイント**低下**しました。**中小企業のうち小規模企業のBSIは▲39.3**と、前期（▲27.3）より12.0ポイント**低下**しました。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響については、調査票を回答いただいた2月中旬までの限定的な状況になっています。先行きについて、自社業況BSIの値は上昇に転じる見通しです。一方で、調査票回収後に行った企業ヒアリングによると、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が拡大しています。

#### 【特別調査のポイント】

- 就職氷河期世代の採用意向については、**中小企業では73.8%**と約7割が肯定的な回答となっています。

【調査対象】市内企業・市内に事業所を置く企業 1,000社（回収数：579社、回収率：57.9%）

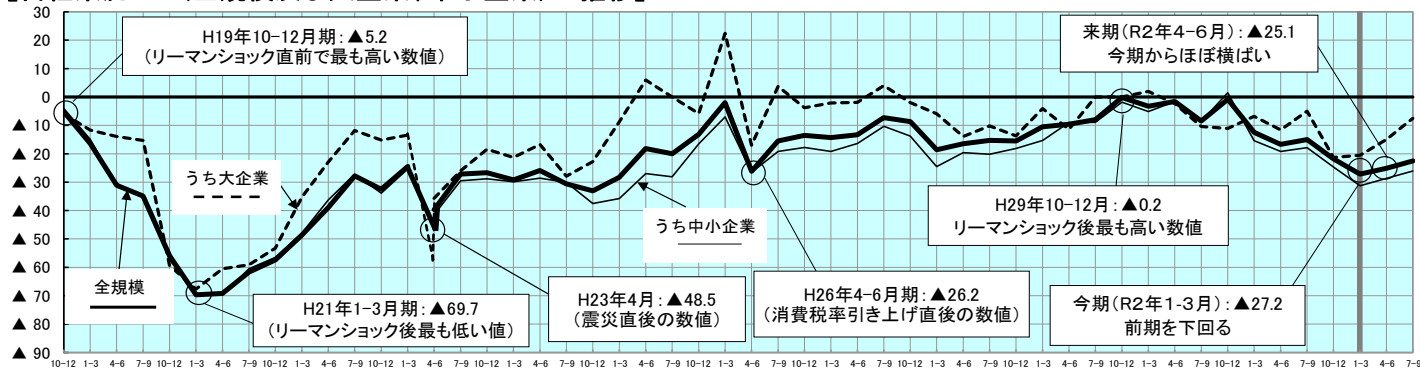
【調査時期】令和2年1月24日～3月2日（調査票回答及びヒアリング調査期間）

※ BSI（Business Survey Index）：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

### 【通常調査の概要】

#### 1 自社業況判断（自社業況BSI：良い%－悪い%）

#### 【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



#### 【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

業種	規模	平成31年	令和元年	令和元年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年
		4-6月期	7-9月期	10-12月期 (前期)	1-3月期 (今期)		4-6月期 (来期)	7-9月期 (来々期)
全産業		▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲5.4	▲25.1	▲22.5
業種	製造業	▲21.2	▲20.2	▲24.7	▲36.0	▲11.3	▲34.3	▲29.3
	非製造業	▲13.2	▲10.9	▲19.4	▲20.5	▲1.1	▲18.1	▲17.2
規模	大企業	▲11.6	▲5.0	▲21.3	▲20.5	0.8	▲15.0	▲7.5
	中堅企業	▲10.8	▲12.0	▲13.3	▲18.1	▲4.8	▲18.3	▲15.4
	中小企業	▲19.2	▲17.8	▲24.7	▲31.3	▲6.6	▲28.7	▲26.1
	うち小規模企業	▲29.1	▲24.8	▲27.3	▲39.3	▲12.0	▲36.3	▲32.5
	市外本社企業	▲4.8	4.2	▲5.3	▲4.0	1.3	▲8.0	▲12.0

(注) 令和2年4-6月期及び7-9月期は見通し。

裏面あり

【業種別動向】(前期:令和元年10月~12月期、今期:令和2年1月~3月期、来期:令和2年4月~6月期)

業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	▲ 29.4 (▲ 30.8)	▲ 42.9 (▲ 53.3)	▲ 28.6 (▲ 33.3)	・増税の影響で、洋菓子については消費が落ち込んでいる印象。コンビニ等でも洋菓子を販売するようになり、影響が出ている。(食料品製造・販売) ・酒類は生活必需品ではないため、今回の新型コロナウイルス感染症等、流行の影響を受けやすい。長期化した場合、売上に直結する懸念がある。(飲料製造・販売)
鉄鋼・金属等	▲ 31.3 (▲ 30.6)	▲ 42.6 (▲ 43.4)	▲ 49.0 (▲ 50.0)	・大型案件の需要が一巡し、今期は「悪化」としたが、今後はオリンピック・パラリンピックで、後ずれしていた計画が戻ってくると考えており、需要増を見込んでいる。(スチール製品開発) ・今期は、主要取引先から情報通信機器関連の受注があり、業況を「良い」としたが、一部部品を中国から輸入しており、新型コロナウイルス感染症の影響が出ている。(金属部品製造)
一般機械	▲ 24.0 (▲ 22.7)	▲ 37.0 (▲ 36.8)	▲ 39.2 (▲ 44.7)	・生産・売上に関しては、前期と比較すると落ち着いている。オリンピック・パラリンピックの影響で近年需要が高まっていたが、現在は、それ以前と同水準となってきた。(機械部品製造) ・納入先となる自動車産業が全体的に落ちているため、売上は昨年度比較で伸び悩んでいる。また、米中貿易摩擦の影響が出やすいため、動向を注視している。(自動車関連製造)
電機・精密等	▲ 20.0 (▲ 22.2)	▲ 22.7 (▲ 22.2)	▲ 15.9 (▲ 19.4)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、中国での生産が停止しており、急ぎの案件は、韓国や日本で材料を仕入れているが、同業他社も同様のため、価格が高騰している。 ・今期の業況は、米中貿易摩擦の影響で、見通しが不透明な状況のなか、新型コロナウイルス感染症の影響の度合いが不明なため、「悪い」とした。(いずれも精密機器製造)
輸送用機械	▲ 15.4 (▲ 15.8)	▲ 36.4 (▲ 41.2)	▲ 31.8 (▲ 29.4)	・今期までは安定した業況であるが、来期以降は、取引先の生産調整などもあり、業況は悪化すると考えている。今後、米中貿易摩擦の動向に影響を受けると考えている。(航空機関係) ・国内のカーシェア等により、需要が縮小しているが、国外に販路拡大したため業況は堅調。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化する可能性がある。(自動車関係)
建設業	4.4 (0.0)	15.6 (18.2)	0.0 (▲ 3.1)	・2021年前半までは堅調な受注量だが、以降は減少傾向にあり、受注競争が厳しくなっている。人件費単価の上昇、資材高騰から利幅が薄まり、売上、経常利益ともに減少傾向である。 ・コンスタントに受注があり、売上は堅調。取引先に偏りが無いようリスク分散しており、受注件数や売上に大きな変動がないようにしているため、安定している。(いずれも建設業)
運輸・倉庫業	▲ 37.0 (▲ 40.5)	▲ 40.0 (▲ 45.7)	▲ 33.3 (▲ 34.3)	・在庫を抱える心配がないため、直近の業況は、横ばいで推移している。(運送業) ・売上が前期に引き続き減少し、原油価格も上昇傾向のため、利益が減少している。(運輸業) ・新型コロナウイルス感染症の影響が、すでに出始めている。取引先の事務所では、中国から来る予定のコンテナが、延期になってしまい、売上が減少する見込み。(海運業)
卸売業	▲ 24.5 (▲ 29.0)	▲ 33.3 (▲ 41.2)	▲ 23.5 (▲ 26.5)	・漁獲量自体が減少しており、年末需要の反動を除いても昨年と比べ売上は減少している。 ・今年に入ってから、新型コロナウイルス感染症の影響で、取引先の飲食店への客足が遠のいているため、自社業況は、不透明な状況となっている。(いずれも卸売業)
小売業	▲ 48.7 (▲ 44.4)	▲ 44.1 (▲ 52.2)	▲ 38.6 (▲ 43.5)	・10~12月期の業況は消費増税や暖冬、台風の影響により悪かったが、2~3月は新社会人等の需要があるので、持ち直しを見込んでいる。(衣料品) ・路面店は一定の売上を上げているが、テナント出店している店舗は新型コロナウイルス感染症の影響により売上が落ちている。(食品販売)
飲食店・宿泊業	▲ 33.3 (▲ 38.5)	▲ 41.2 (▲ 38.5)	▲ 18.8 (▲ 15.4)	・外食業界の業況に大きな変化はない。新型コロナウイルス感染症の影響は不透明である。今後、健康増進法の施行等の影響で売上に影響が出てくるかもしれない。(飲食業) ・1月中旬頃から業界全体が新型コロナウイルス感染症の影響で悪化している。オリンピック・パラリンピック期間は宿泊客が増え、業況は改善すると見込んでいる。(宿泊業)
不動産業	▲ 7.7 (0.0)	▲ 13.4 (▲ 20.0)	▲ 10.0 (▲ 20.0)	今期含め、向こう3期の自社業況については、さほど大きな変動はない見込み。12月から問い合わせ件数が減っているが、消費増税の影響によるものではないかと考えている。(不動産業)
情報サービス業	0.0 (▲ 8.3)	3.7 (16.7)	▲ 11.1 (8.3)	主要取引先が海外から受注しているため、新型コロナウイルス感染症の影響が、これから出てくると考えられる。オリンピック・パラリンピックにより、IoT、AI等の技術革新が進むことはプラス要因だが、対応できる技術者の育成に課題を感じている。(システム開発)
対事業所サービス業	▲ 15.6 (▲ 22.2)	▲ 18.4 (▲ 29.4)	▲ 7.9 (▲ 5.9)	人材不足を背景に人材派遣業は全体的に好況が続いている。昨年度ほどの伸びはないが、今年度も需要は増加している。市内業界についても同じような傾向。働き方改革関連法の影響がどの程度になるかが不安要素。(人材派遣会社)
対個人サービス業	▲ 8.0 (▲ 18.8)	▲ 7.4 (▲ 5.6)	▲ 7.7 (▲ 5.9)	・新型コロナウイルス感染症の影響で、クルーズ船に対する世間の印象などから、業務への影響は見通しが立たない。(船舶関連施設) ・業界全体では、インターネット販売が伸びている。自社業況については、大きな変化はない。(レジャー施設)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲ 60.1以下	▲ 60.0~ ▲ 40.1	▲ 40.0~ ▲ 20.1	▲ 20.0~ ▲ 5.1	▲ 5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

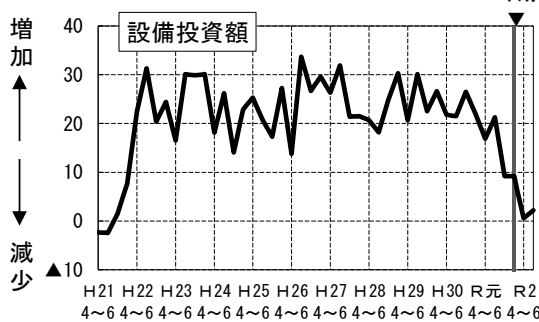
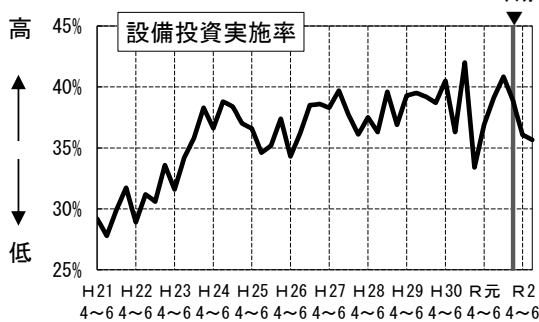
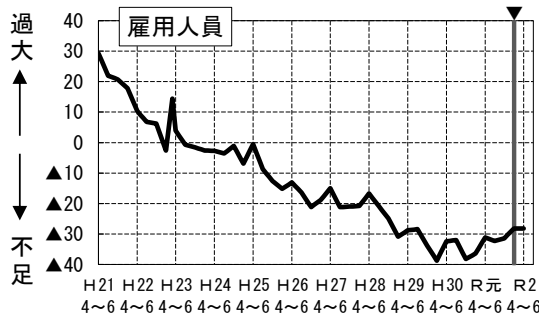
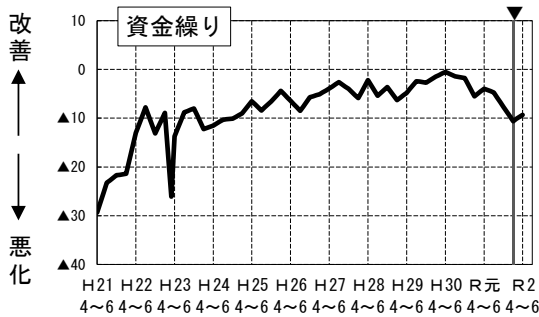
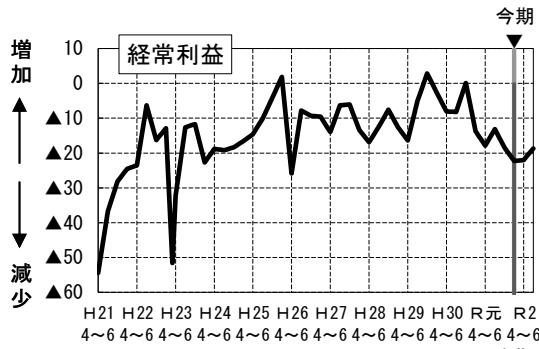
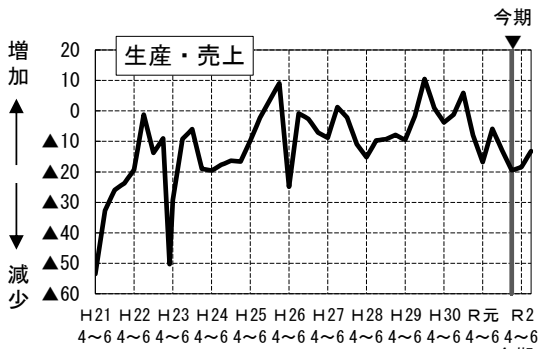
## 2 主要項目の推移

### 【主要項目(全産業)の推移】

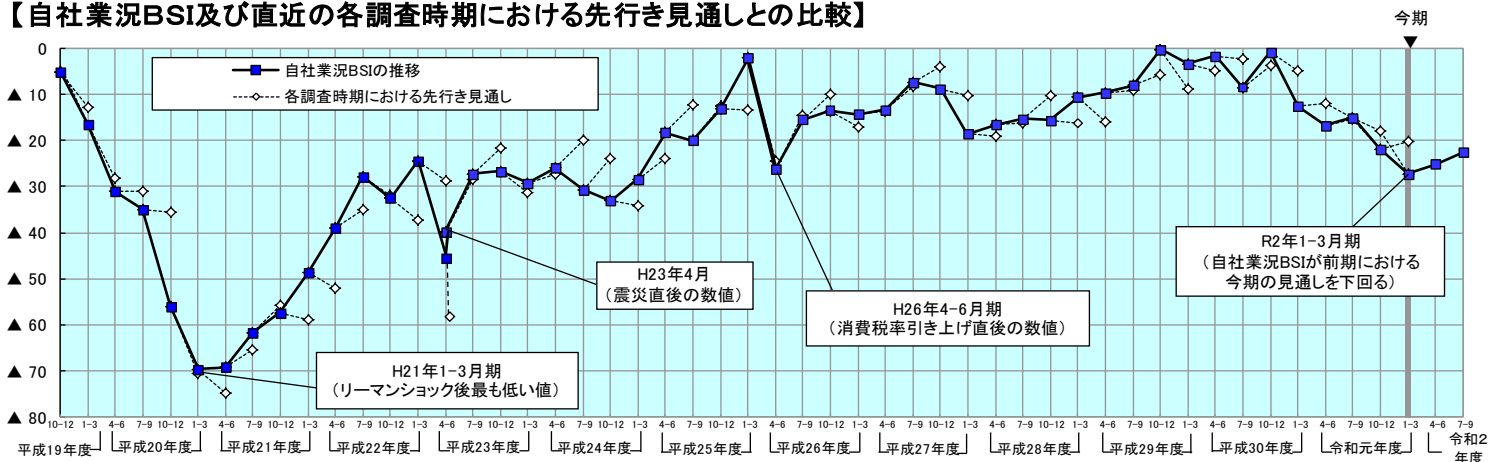
	平成31年 4-6 月期	令和元年 7-9 月期	令和元年 10-12 月期 (前期)	令和2年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	令和2年 4-6 月期 (来期)	令和2年 7-9 月期 (来々期)
	自社業況	▲16.7	▲15.0	▲21.8	▲27.2	▲5.4	▲25.1
(1) 生産・売上	▲16.8	▲5.9	▲12.9	▲19.5	▲6.6	▲18.4	▲13.2
(2) 経常利益	▲17.9	▲13.1	▲18.5	▲22.3	▲3.8	▲22.0	▲18.7
(3) 資金繰り	▲3.9	▲4.7	▲7.7	▲10.6	▲2.9	▲9.3	
(4) 雇用人員	▲31.1	▲32.3	▲31.4	▲28.2	3.2	▲28.2	
(5) 生産・営業用設備	▲6.6	▲4.6	▲4.9	▲3.0	1.9	▲2.6	▲3.8

(注) 令和2年4-6月期及び7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和2年7-9月期の見通しは調査対象外としている。



### 【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

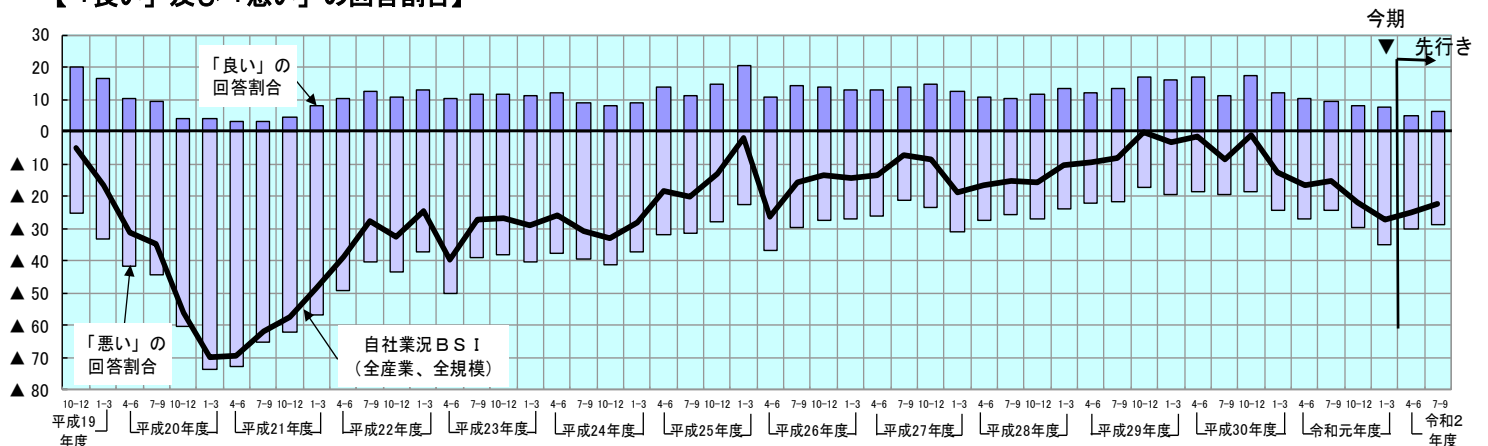
	令和元年	令和2年		1-3月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 21.8	▲ 27.2	▲ 5.4	7.9	57.1	35.1	▲ 25.1	▲ 22.5	(※) 573
製造業	▲ 24.7	▲ 36.0	▲ 11.3	8.0	48.0	44.0	▲ 34.3	▲ 29.3	250
食料品等	▲ 29.4	▲ 42.9	▲ 13.5	0.0	57.1	42.9	▲ 28.6	▲ 14.3	21
繊維・衣服等	▲ 40.0	▲ 23.1	▲ 16.9	23.1	30.8	46.2	▲ 38.5	▲ 46.1	13
印刷	▲ 12.5	▲ 50.0	▲ 37.5	7.1	35.7	57.1	▲ 42.9	▲ 57.1	14
石油・化学等	▲ 17.6	▲ 37.5	▲ 19.9	0.0	62.5	37.5	▲ 12.5	▲ 25.0	16
鉄鋼・金属等	▲ 31.3	▲ 42.6	▲ 11.3	9.3	38.9	51.9	▲ 49.0	▲ 30.8	54
一般機械	▲ 24.0	▲ 37.0	▲ 13.0	8.7	45.7	45.7	▲ 39.2	▲ 34.8	46
電機・精密等	▲ 20.0	▲ 22.7	▲ 2.7	11.4	54.5	34.1	▲ 15.9	▲ 11.6	44
輸送用機械	▲ 15.4	▲ 36.4	▲ 21.0	4.5	54.5	40.9	▲ 31.8	▲ 36.4	22
其他製造業	▲ 36.8	▲ 35.0	▲ 1.8	5.0	55.0	40.0	▲ 42.1	▲ 31.5	20
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.5	▲ 1.1	7.7	64.1	28.2	▲ 18.1	▲ 17.2	323
建設業	4.4	15.6	11.2	20.0	75.6	4.4	0.0	▲ 11.7	45
運輸・倉庫業	▲ 37.0	▲ 40.0	▲ 3.0	6.7	46.7	46.7	▲ 33.3	▲ 31.9	45
卸売業	▲ 24.5	▲ 33.3	▲ 8.8	2.0	62.7	35.3	▲ 23.5	▲ 13.7	51
小売業	▲ 48.7	▲ 44.1	▲ 4.6	4.7	46.5	48.8	▲ 38.6	▲ 31.8	43
飲食店・宿泊業	▲ 33.3	▲ 41.2	▲ 7.9	0.0	58.8	41.2	▲ 18.8	▲ 25.0	17
不動産業	▲ 7.7	▲ 13.4	▲ 5.7	3.3	80.0	16.7	▲ 10.0	▲ 10.0	30
情報サービス業	0.0	3.7	3.7	25.9	51.9	22.2	▲ 11.1	▲ 11.1	27
対事業所サービス業	▲ 15.6	▲ 18.4	▲ 2.8	0.0	81.6	18.4	▲ 7.9	▲ 5.2	38
対個人サービス業	▲ 8.0	▲ 7.4	▲ 0.6	7.4	77.8	14.8	▲ 7.7	▲ 11.5	27

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和元年	令和2年		1-3月の回答の割合%			令和2年	令和2年	回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期	7-9月期	
全産業	▲ 21.8	▲ 27.2	▲ 5.4	7.9	57.1	35.1	▲ 25.1	▲ 22.5	573
大企業	▲ 21.3	▲ 20.5	0.8	2.6	74.4	23.1	▲ 15.0	▲ 7.5	39
中堅企業	▲ 13.3	▲ 18.1	▲ 4.8	5.3	71.3	23.4	▲ 18.3	▲ 15.4	94
中小企業	▲ 24.7	▲ 31.3	▲ 6.6	8.7	51.3	40.0	▲ 28.7	▲ 26.1	415
うち小規模企業	▲ 27.3	▲ 39.3	▲ 12.0	4.1	52.5	43.4	▲ 36.3	▲ 32.5	122
市外本社企業	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 1.3	12.0	72.0	16.0	▲ 8.0	▲ 12.0	25
製造業	▲ 24.7	▲ 36.0	▲ 11.3	8.0	48.0	44.0	▲ 34.3	▲ 29.3	250
大企業	▲ 38.5	▲ 44.4	▲ 5.9	0.0	55.6	44.4	▲ 55.6	▲ 33.3	9
中堅企業	18.2	▲ 18.2	▲ 36.4	0.0	81.8	18.2	18.2	▲ 20.0	11
中小企業	▲ 25.5	▲ 37.8	▲ 12.3	8.6	45.0	46.4	▲ 37.1	▲ 30.4	220
うち小規模企業	▲ 35.1	▲ 53.2	▲ 18.1	3.8	39.2	57.0	▲ 49.4	▲ 41.0	79
市外本社企業	▲ 42.9	▲ 10.0	▲ 32.9	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 10.0	10
非製造業	▲ 19.4	▲ 20.5	▲ 1.1	7.7	64.1	28.2	▲ 18.1	▲ 17.2	323
大企業	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 1.3	3.3	80.0	16.7	▲ 3.2	0.0	30
中堅企業	▲ 16.9	▲ 18.1	▲ 1.2	6.0	69.9	24.1	▲ 23.1	▲ 14.9	83
中小企業	▲ 23.9	▲ 24.1	▲ 0.2	8.7	58.5	32.8	▲ 19.2	▲ 21.3	195
うち小規模企業	▲ 11.1	▲ 13.9	▲ 2.8	4.7	76.7	18.6	▲ 11.9	▲ 16.7	43
市外本社企業	16.7	0.0	▲ 16.7	13.3	73.3	13.3	▲ 6.6	▲ 13.4	15

(※) 回収数 (579件) のうち、無回答数 (6件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

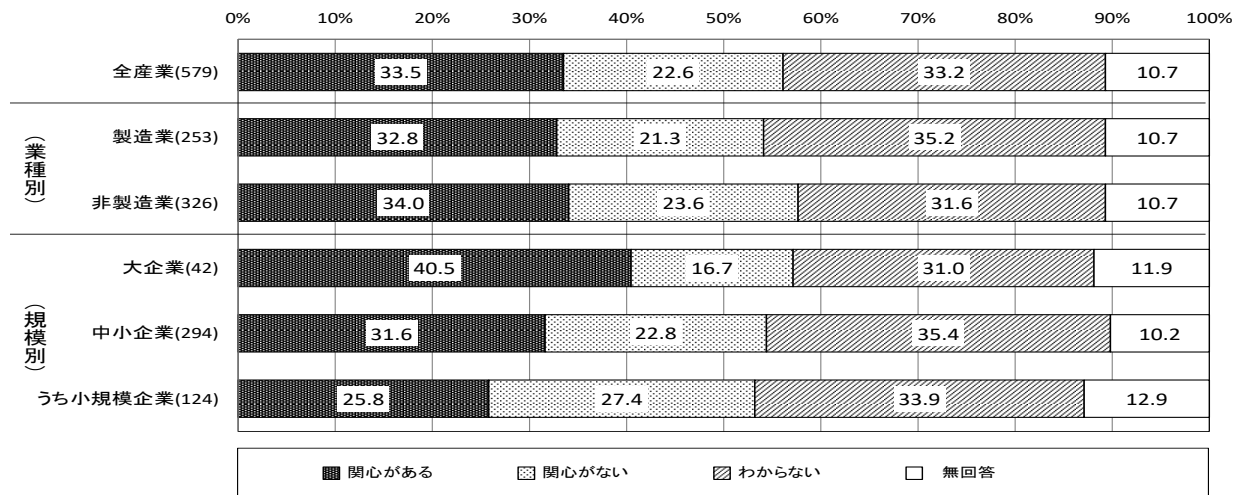


【特別調査の概要】～今後の展望について～

1 5Gへの関心の有無について

- 5Gへの関心の有無について、全産業では「関心がある」が33.5%、「わからない」が33.2%と続き、「関心がない」が22.6%となっている。
- 規模別では、「関心がある」は大企業（40.5%）、中小企業（31.6%）、中小企業のうち小規模企業（25.8%）と、規模が大きいほど、関心の割合が高い傾向がみられる。

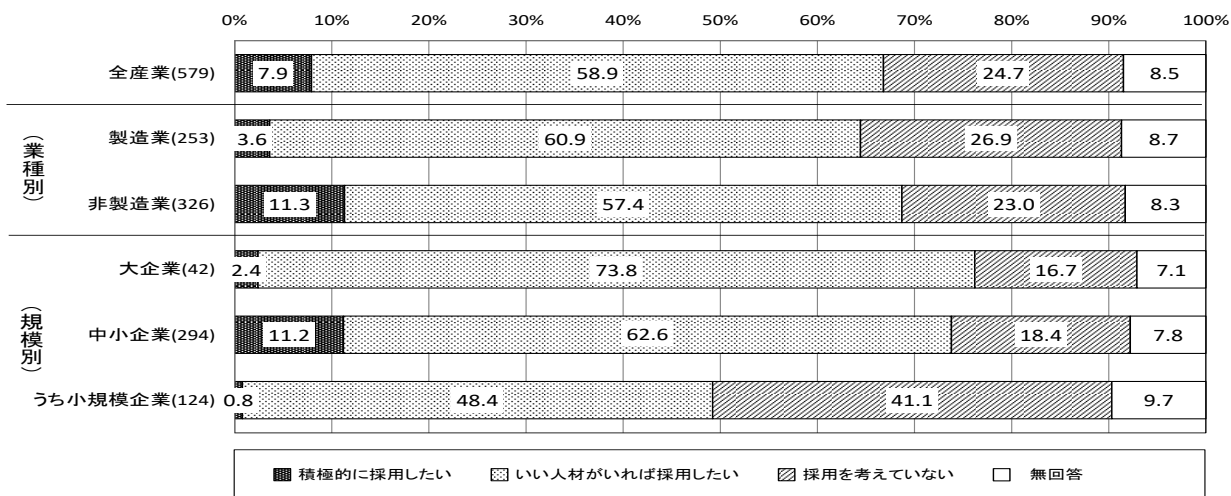
5Gへの関心の有無について(単一回答)【全産業・規模別】



2 就職氷河期世代の採用意向について

- 就職氷河期世代の採用意向について、全産業では「いい人材がいれば採用したい」（58.9%）が最も多く、次いで「採用を考えていない」（24.7%）、「積極的に採用したい」（7.9%）となっている。
- 規模別に見ると、「積極的に採用したい」と「いい人材がいれば採用したい」の合計が、大企業（76.2%）、中小企業（73.8%）と7割を超えるが、中小企業のうち小規模企業では（49.2%）と約5割にとどまる。

就職氷河期世代の採用意向について(単一回答)【全産業・規模別】



◎報告書掲載 URL <https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/tokei-chosa/keikyuu.html>

お問合せ先			
経済局政策調整部企画調整課長	手塚	清久	Tel 045-671-2565
横浜商工会議所企画調査担当課長	森	栄治	Tel 045-671-7433